



経団連「Society 5.0 for SDGs」について

2019年11月
経団連国際環境戦略WG座長
手塚 宏之

1. Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成 「Society 5.0 for SDGs」

2. 「企業行動憲章」の改定

3. 企業行動憲章に関する
アンケート調査を実施

- ・共通する課題解決に向けた取り組み（インパクト評価、ESG価値創造等）
- ・さらなる理解・浸透のための活動

4. SDGsに資するイノベーション事例の収集

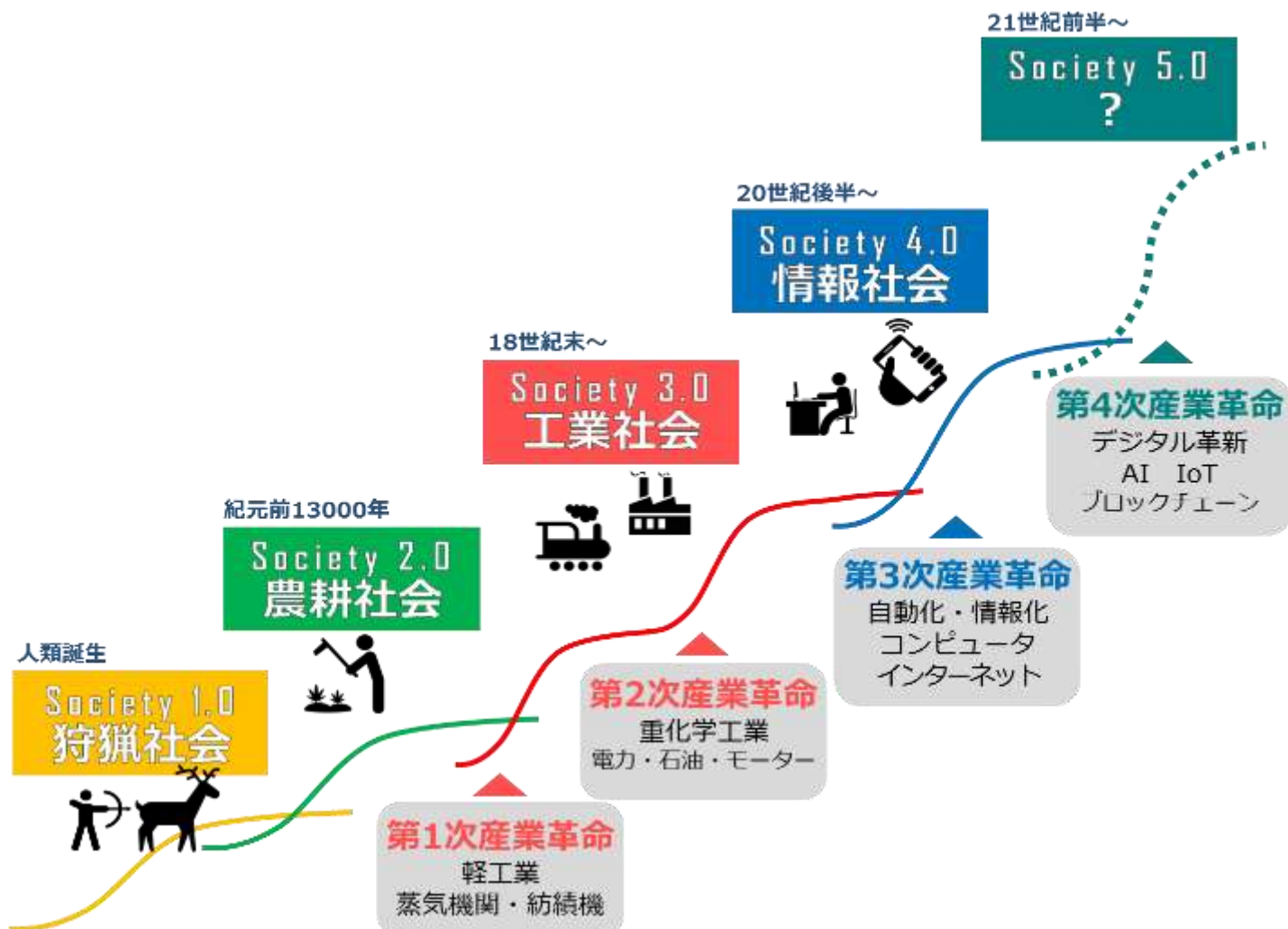
5. 経団連「『Society 5.0実現
ビジネス3原則』による新
たな価値の創造」

6. 温暖化対策の取り組み

1. Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成 ～「Society 5.0 for SDGs」～

情報社会の次の段階へ

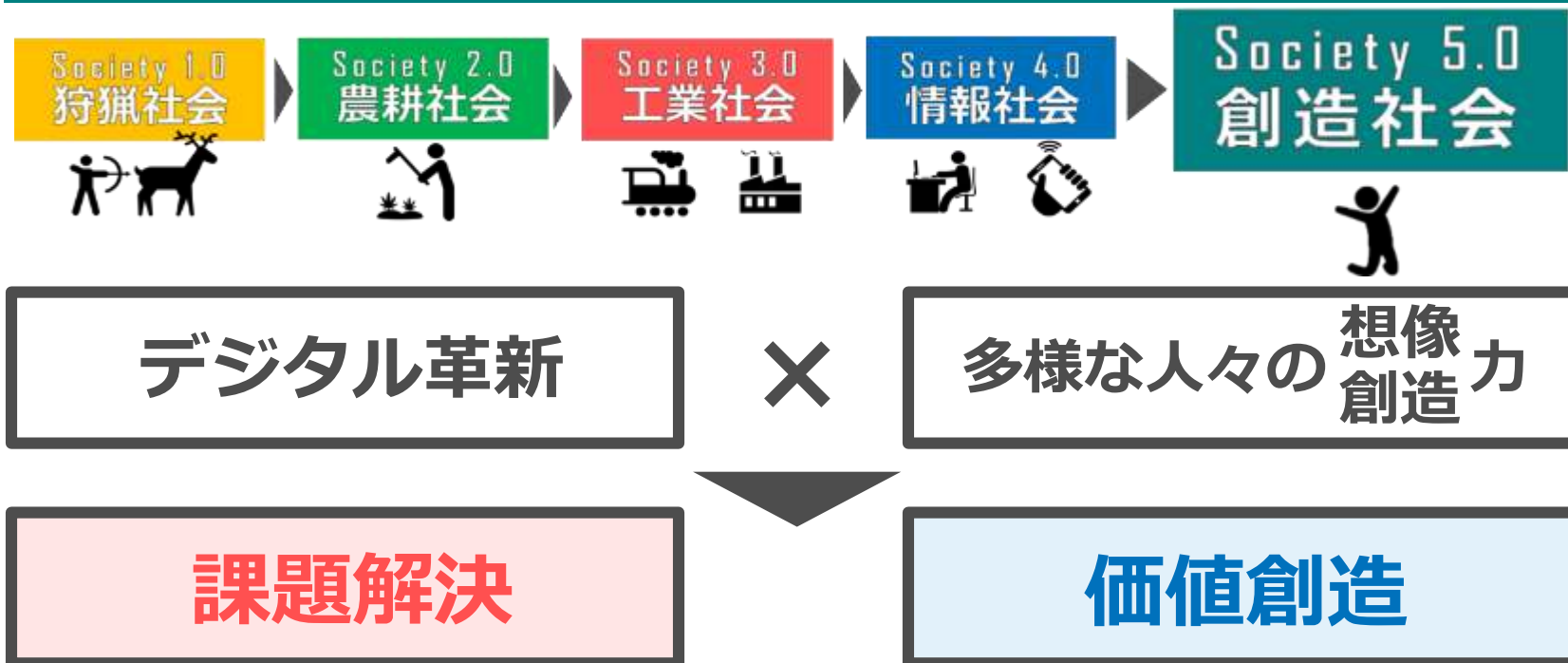
- 人類は「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」と発展してきた。
- 今、デジタル革新（デジタル・トランスフォーメーション）をきっかけに第5段階の新たな社会（Society 5.0）への変革のときを迎えている。



Society 5.0は「創造社会」

- デジタル革新を人々の多様な生活や幸せの追求のために活用すべき。
- 今後、人々には世の中を変える「想像力」と「創造力」が必要。
- Society 5.0とは創造社会であり、「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」である。

Society 5.0



Society 5.0 for SDGs

- Society 5.0で、生活や産業のあり方は大きく変わる。
- 社会課題解決や自然との共生を目指すSociety 5.0は、国連が採択したSDGsの達成にも貢献。変革の方向は軌を一にしている。
- Society 5.0 for SDGsの具体的な姿として、9の分野を例示。

Society 5.0

〔9の分野〕

- ①都市・地方
- ②エネルギー
- ③防災・減災
- ④ヘルスケア
- ⑤農業・食品
- ⑥物流
- ⑦ものづくり・サービス
- ⑧金融
- ⑨行政

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



出典：国連広報センター

http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

経団連はSDGsを支援しています。

① Society 5.0時代の都市・地方

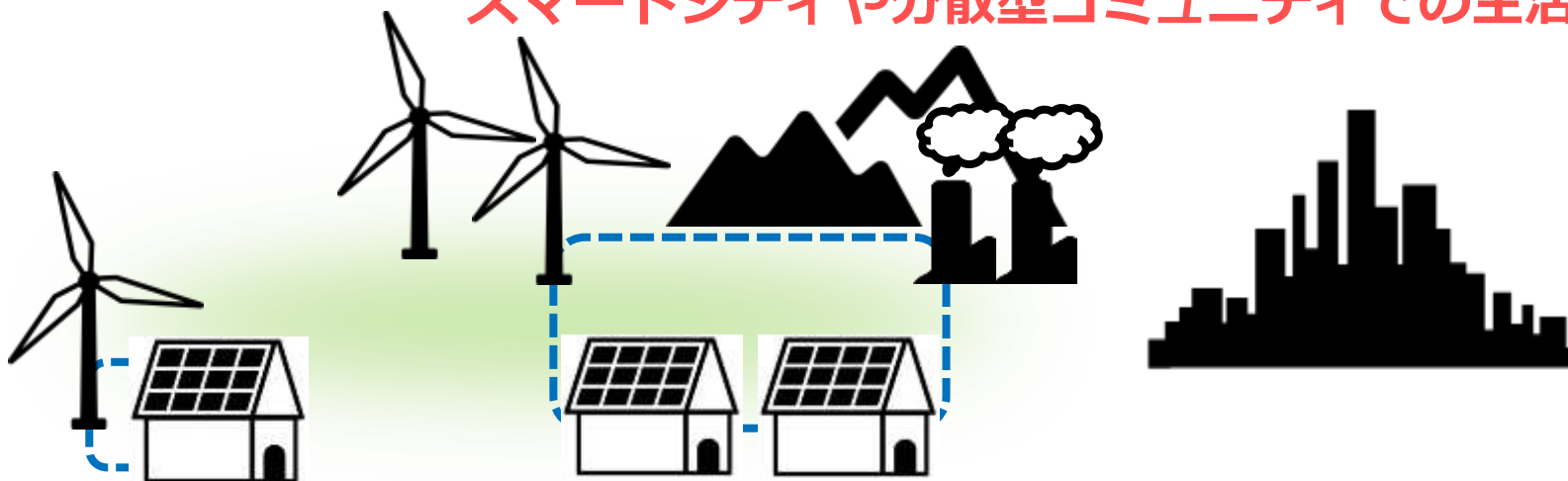
- 1 多様なデータを共有しスマートな都市を実現
- 2 人と自然が共生する自立した豊かな地方を実現
- 3 多様なライフスタイルを実現し、多様性が尊重



② Society 5.0時代のエネルギー

- 1 あらゆる地域で手ごろなエネルギーにアクセス
- 2 クリーンで持続可能なエネルギー供給
- 3 地域単位で需給を制御する分散型マイクログリッド

スマートシティや分散型コミュニティでの生活



オフグリッド化もエネルギー利用の選択肢に

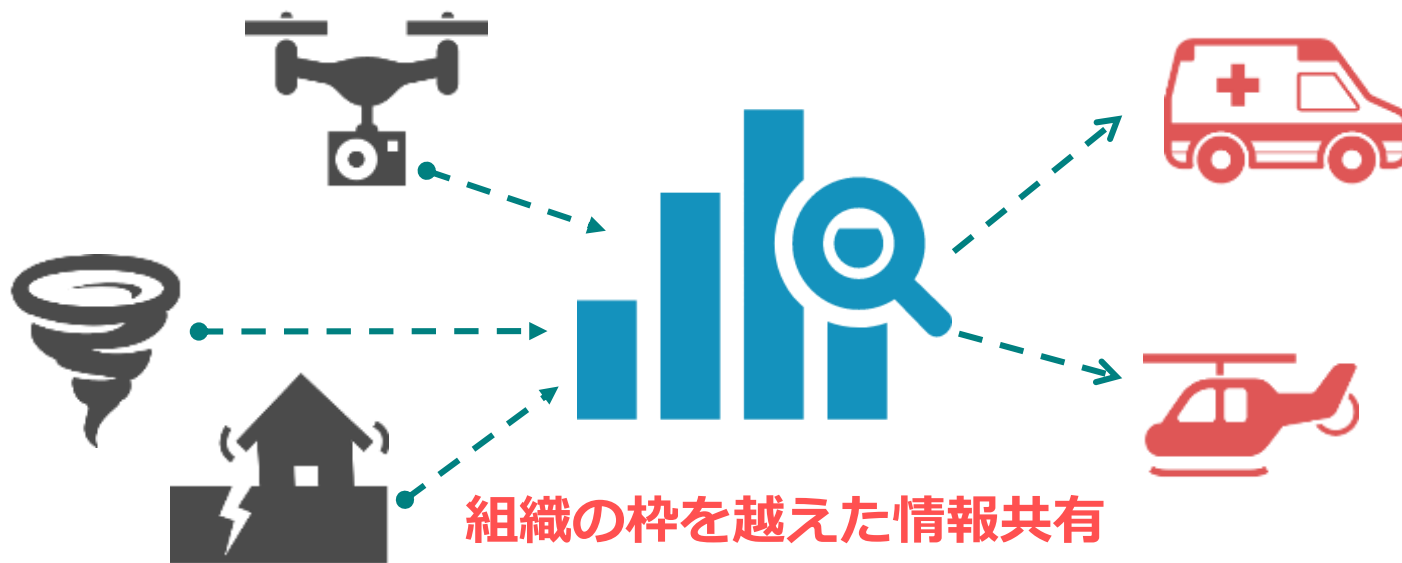


③ Society 5.0時代の防災・減災

- 1 組織の枠を越えた情報共有による迅速な災害対応
- 2 デジタル技術を活かしたインフラ維持管理を実施
- 3 災害時の持続的な医療サービス提供

インフラ維持管理による減災

持続的な医療サービス提供



2. 「企業行動憲章」の改定

「**企業行動憲章**」とは、経団連の会員企業(約1400社、製造業やサービス業等の主要な業種別全国団体109団体、地方別経済団体47団体など)に対して、経団連が遵守を求める行動原則。

憲章と関連資料の関係

① 前文と10カ条

→ 会員企業・団体に遵守を求める**企業行動憲章の「本文」**。企業行動の中核的価値を表す。

② 改定にあたって

→ 企業行動憲章を改定した背景を説明した「**序文**」。

③ 実行の手引き

→ 企業行動憲章を実践していくための参考資料。10の条文に合わせて、49の項目、多数の行動例が示されている。



企業行動憲章

— 持続可能な社会の実現を目指して —

2017年11月8日改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、**持続可能な社会の実現を牽引する役割**を担う。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決

2. 公正な事業慣行

3. 公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話

4. 人権の尊重

5. 消費者・顧客との信頼関係

Keidanren
Japan Business Federation



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

6. 働き方の改革、職場環境の充実

7. 環境問題への取り組み

8. 社会参画と発展への貢献

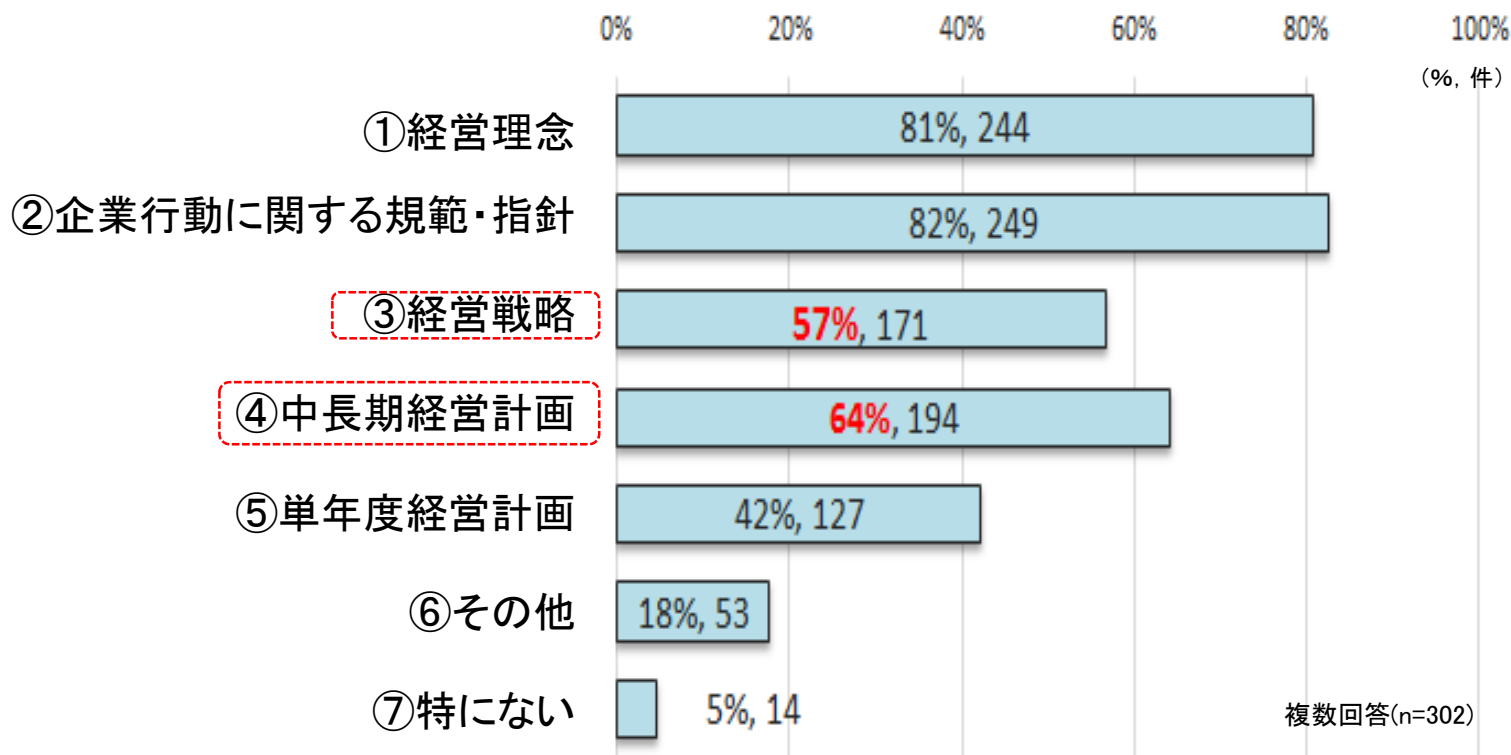
9. 危機管理の徹底

10. 経営トップの役割と本憲章の徹底

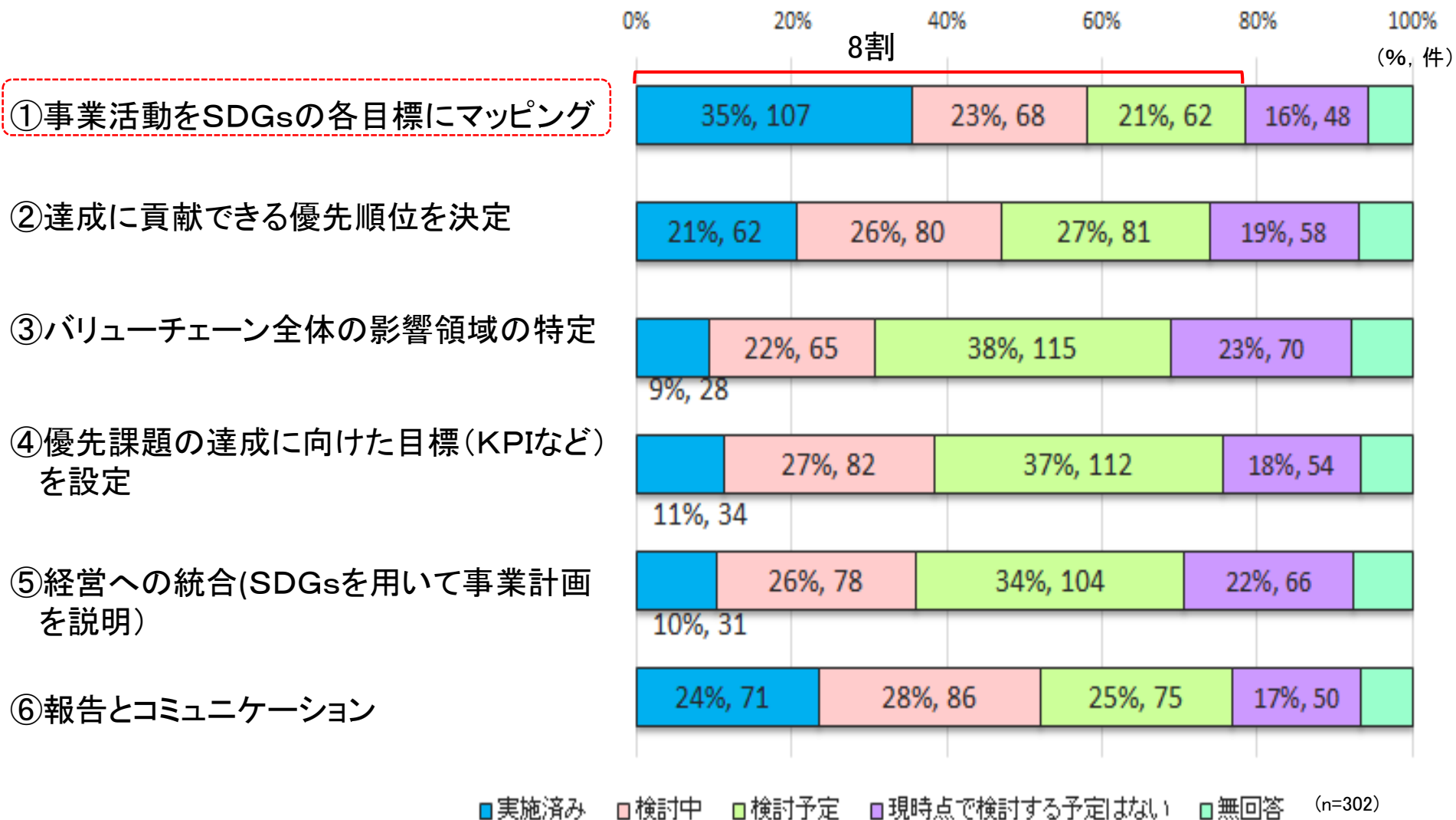
3. 企業行動憲章に関するアンケート調査結果

【回答状況】	調査対象	回答数	回答率
経団連企業会員	1,373社	302社	22.0%
【調査期間】	2018年3月～6月		

(1) 憲章の理念「持続可能な社会の実現」の経営への統合

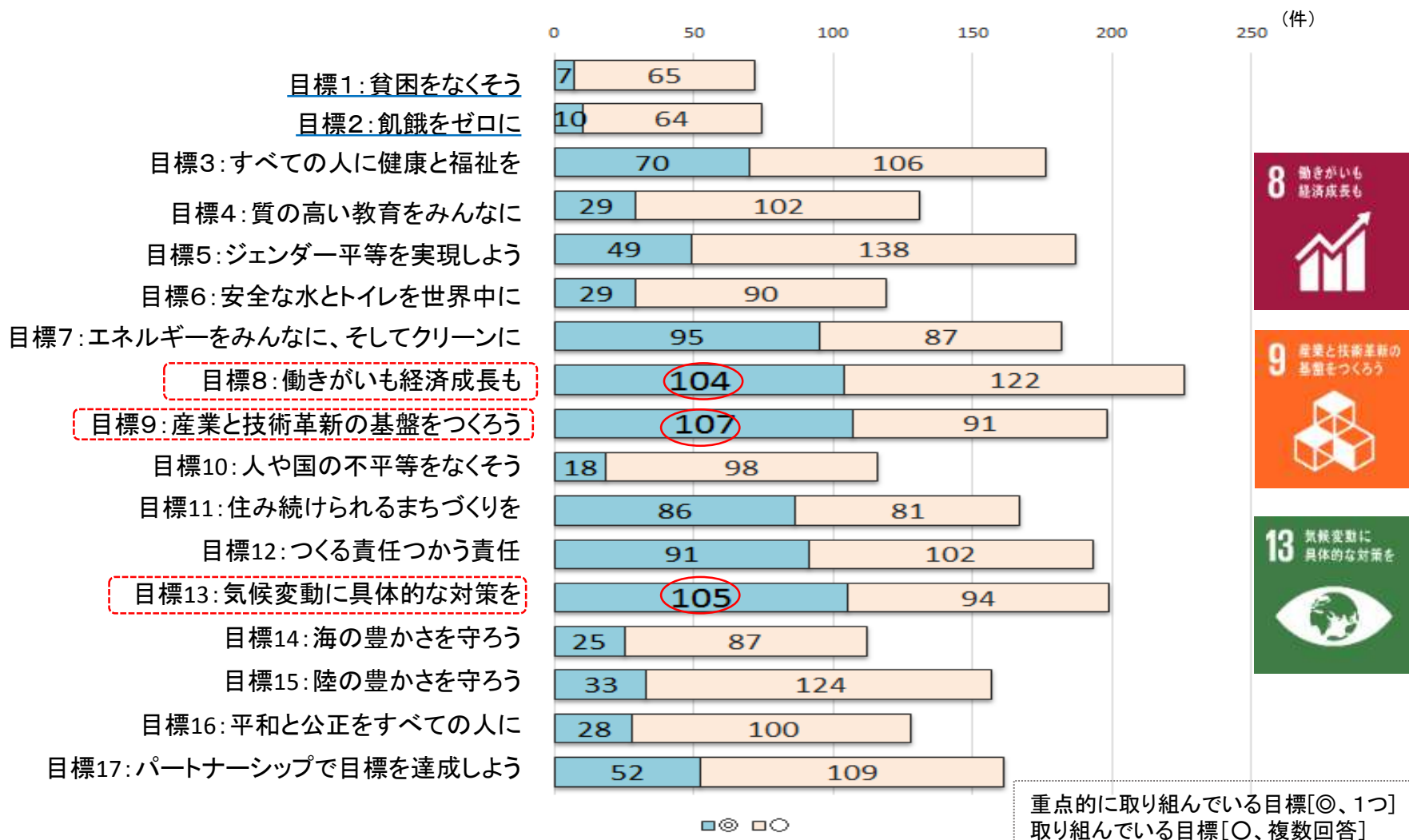


(2) 持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み



(3) SDGsの各目標への取り組み状況

▶ 回答企業における重点的な取り組みとしては、事業との関連が高い経済・環境に関する目標への取り組みが進んでいる。



4. SDGsに資するイノベーション事例の収集

◆SDGsに資するイノベーション事例集



「環境共生」「新産業創出」「健康長寿」を実現する
課題解決型まちづくり



「RemixWater」による
水ソリューション事業の
グローバル展開

HITACHI
Inspire the Next

地球観測衛星データを活用した
天候インデックス保険の提供

2018年7月、SDGsの目標ごとに企業のイノベーションを整理した、SDGsに資するイノベーション事例集「[Innovation for SDGs -Road to Society 5.0-](#)」を発表。日本語で165事例、英語で86事例、用いた技術やパートナー、定性的・定量的な評価・実績等を掲載

◆SDGs特設サイト

The screenshot shows the KeidanrenSDGs website interface. At the top, there are navigation links for 'HOME', 'Society 5.0 for SDGs', 'SDGs事例集', and '経団連について'. A language selector is set to '日本語 | English (USA)'. The main content area features a large circular diagram titled 'Society 5.0 for SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS' with 17 icons representing the SDGs. Below this is a search bar with a dropdown menu for 'SDGsの目標' and a '詳細' button. A search result is displayed for 'BIMやIoT・ロボット化による建設業の生産イノベーション' by '(株) 竹中工務店'. The result includes a thumbnail image and a brief description: 'BIMによる設計～施工段階の情報一元化、設計施工一環プロセスにおけるフロントローディングの推進や、省人化工法、IoT、ロボット技術の展開等により抜本的な生産性の向上を実現します。'

【コンテンツ】

◆ Society 5.0 for SDGs

- ・ Society 5.0とは
- ・ Society 5.0に向けた第1歩となるイノベーションなど

◆ SDGs事例集

企業名、タイトル別検索、SDGs169ターゲット別検索、Society 5.0との関連絞り込み等の機能を備える



URL: <https://www.keidanrensdgs.com/>

経団連SDGs特設サイト「KeidanrenSDGs.com」を開設。
「Innovation for SDGs」の全ての事例を検索可能な形で掲載しているほか、冊子版には掲載していない**最新の事例も掲載中**。
事例は随時更新。事例件数は半年で約50%増加

5. 経団連「『Society 5.0実現ビジネス3原則』による新たな価値の創造」(2018年5月15日)

(1)はじめに

経団連は「Society 5.0 for SDGs」を推進

- わが国はデータ活用ビジネスに立ち遅れ
- 先端技術+データで競争力を取り戻す必要

- 技術革新により競争力強化と社会課題解決を目指すSociety 5.0は、SDGsと符合

ビジネスをSDGsの目標と結びつけて戦略的に構想することが必要

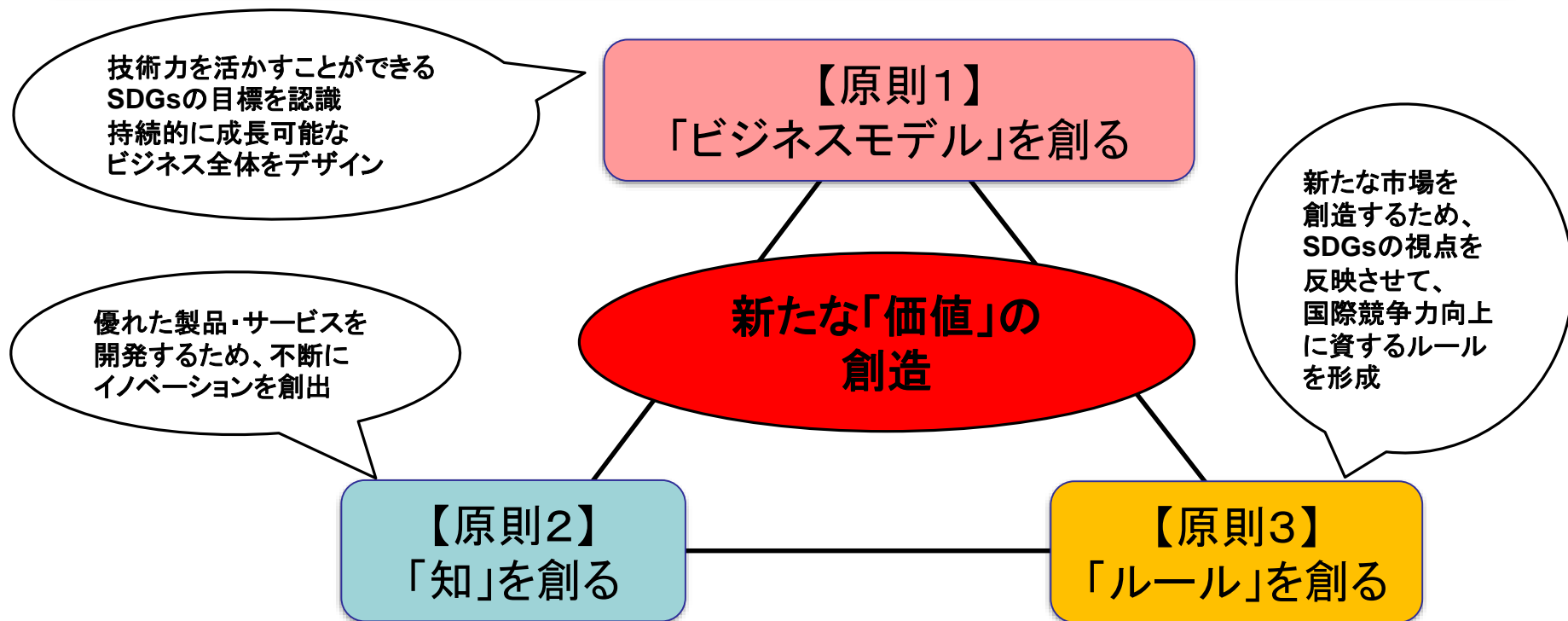
- SDGsの考え方が国際的に普及すると、
- SDGsを根拠として国際的なルールが形成
 - SDGsが投資の根拠のひとつになる可能性
 - 展開する製品やサービスの価値をSDGsに関連づけて説明することも必要に

- 日本企業は、SDGsを意識して、
- ビジネスモデルの構想
 - 競争力の高い製品やサービスの設計
 - 国際的なルール形成などを行うことが必要に

Society 5.0実現のため、ルール形成・ビジネスモデル構築を含めた「広義」の知財戦略を構築する必要性を提言

(2)基本的な考え方

Society 5.0実現ビジネス3原則



オープンイノベーション&グローバリゼーション

- 企業(同業種・異業種)、大学・研究開発法人、ベンチャー企業、外国企業を含めた「オープンイノベーション」の開かれた仕組みの構築が必要
- 企業の事業活動の「グローバリゼーション」を一層加速させるため、知財制度の国際的調和や、グローバル視点での知財・ルール形成戦略が重要

(3) 【原則 1】 「ビジネスモデル」 を創る

企業の取り組み

革新的なビジネスモデルの構築

- 競争優位をSDGsの目標達成にいかに関結びつけるかを構想
- データや技術力を活かし、ルール形成までを包含した革新的なビジネスモデルを構築

外部人材の活用

- データを活用して社会課題を解決するビジネスは新たな挑戦
- 外部の人材や資源(ベンチャー企業や外国人材を含む)を積極活用

プラットフォーム構築

- ビジネスに有効なデータを蓄積したプラットフォームを構築
- 他社との連携による協調領域の拡大やM&Aの必要性も十分に検討

政策への期待

規制改革の推進

- 旧来の規制を新たなビジネスに無理に適用することで、企業の新たな挑戦を削ぐべきではない
- 新ビジネスの創出を後押しする新たな規制・制度の整備も必要

迅速な権利化・標準化の支援

- 事業化の前提となる権利化や標準化が遅れば、ビジネスが成立しない
- 特許審査にAI等の先端技術を活用し、さらに迅速な権利化を実現

ビジネスモデルの構築及び担い手の支援

- 一元的なビジネス相談窓口の設置
- 国内での人材育成支援と、成功体験を有する外国人材の招聘

(4) 【原則2】 「知」を創る

企業の取り組み

知財の戦略的活用

- オープンイノベーションに資するように、知財を「活用」し合う
- 知財の戦略的に活用して、SDGsにも貢献
- 創造的発明を促す「相当の利益」のあり方を検討

データ活用の促進

- 先端技術とビッグデータを結びつけ、持続可能なビジネスを創出
- ライセンスにブロックチェーン技術を活用して、適切に権利関係を管理

知財の確実な保護・秘匿

- オープンイノベーション時代に対応した徹底した知財管理の実施

政策への期待

「活用型」の知財の仕組みの構築

- 標準必須特許の課題解決に向け、特許庁が国際的な議論をリード
- ライセンス・オブ・ライトの導入による特許の有効活用
- 現在の著作権制度に加え、著作権等の一部を制限できる仕組みを検討

データの戦略的活用促進

- データに独占排他的な知財権を設定せず、契約高度化による対応を

知財制度の国際的調和の促進

- 世界共通特許制度の国際的な議論に対応すべく、国内的な議論を深化
- 世界レベルで営業秘密保護水準の統一

(5) 【原則3】 「ルール」を創る

企業の取り組み

SDGsの目標達成に資するルール創り

- SDGsを国際競争力確保の切り札と捉え、企業自らがルール形成に積極的に関与

外国人材の招聘

- 短期的にはエキスパート人材を、外国から受け入れることが必要
人事制度改革等の環境整備が必須

規制を変える・作る

- SDGsを根拠とし、国際競争力確保に資する規制を新設・緩和・撤廃

標準を作る・特許を開放する

- オープン&クローズ戦略を意識し、戦略的な標準の獲得・特許の開放

ソフトパワーをビジネスに活かす

政策への期待

国際的なルール形成支援

- 進出先政府との窓口機能等を期待

戦略的な国際標準化の推進

- 標準化の戦略的領域の策定、省庁の連携強化、標準化活動の支援

認証機関の機能強化

- 企業のグローバル展開のサポーターに

高度外国人材の積極的な受入れ

- 生活環境の整備、留学生の就職支援強化等を期待

ソフトパワーを活用したルール形成戦略

- クールジャパン戦略に止まらず、日本のよさ(ソフトパワー)を、ルール形成やインフラ輸出等に活用

(6)おわりに

Society 5.0の実現に向けて

- ◆ SDGsが全世界的な目標として定着する方向。
- ◆ SDGsがビジネスに大きな影響を及ぼす段階になって「何もやっていなかった」「海外勢が有利なルールを形成し、わが国企業の国際競争力を削ぐ結果となった」では、「時、既に遅し」。
- ◆ 企業は、イノベーションを通じて革新的な製品・サービスを生むことのみならず、それらの製品・サービスがSDGsの文脈で正当に評価されるよう自ら主導権を握ってルール形成を行うことで、地球規模の社会課題解決と自らの成長の両立を図ることが重要。その積み重ねが、Society 5.0に結実。
- ◆ 今後、わが国企業のビジネスの強みをSDGsとの関係で整理し、ルール形成をいかに行うべきか、検討を深める。



6. 温暖化対策の取り組み

温室効果ガス削減と経済成長の好循環

CO2排出量の要因分解式(茅恒等式)

$$\text{CO2排出量} = \frac{\text{省エネ度}}{\text{エネルギー供給量}} \times \frac{\text{エネルギーの低炭素度}}{\text{エネルギー供給量}} \times \text{経済活動} \times \text{GDP}$$

省エネ度 エネルギーの低炭素度 経済活動

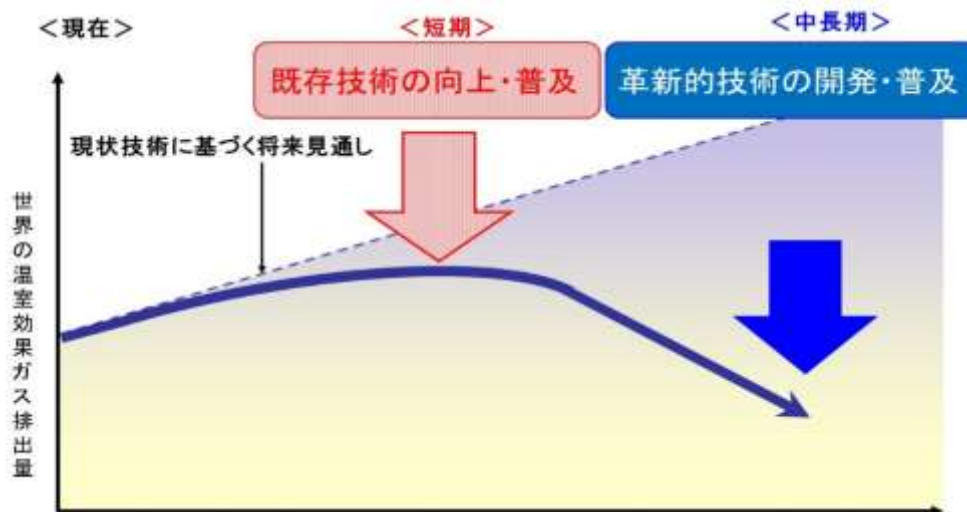
[エネルギー消費側]

- 高効率設備の開発・導入
- 燃費性能に優れた車の開発・普及
- 省エネ家電の開発・普及 など

[エネルギー供給側]

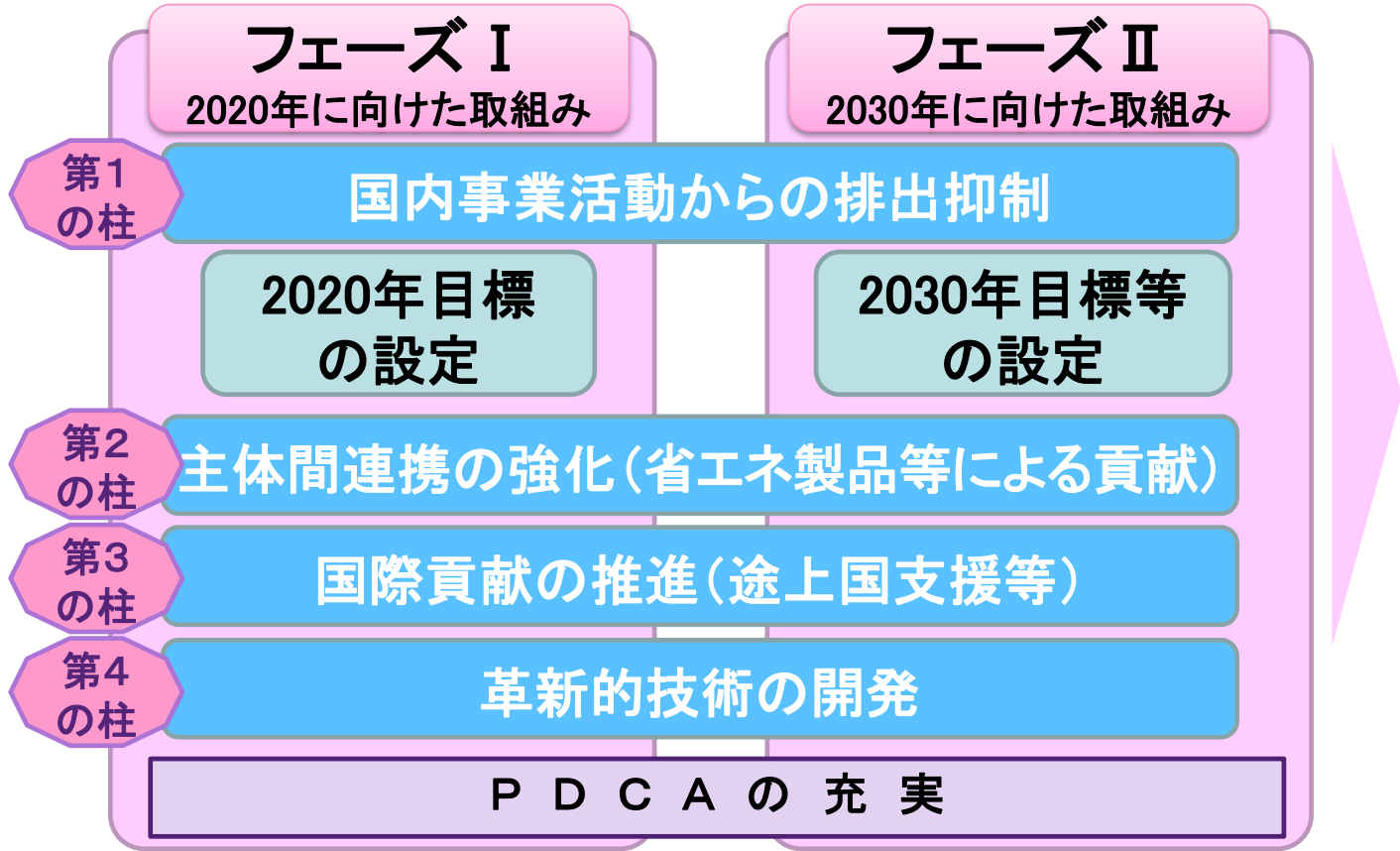
- 原子力発電
- 再生可能エネルギー
- 高効率火力発電(石炭、LNG)

世界の経済成長(GDP)を維持しながら、CO2を削減するためには、
省エネ・低炭素技術・製品の普及・開発(イノベーション)が鍵



「経団連 低炭素社会実行計画」

- (1) 京都議定書第一約束期間(2008年度～2012年度)の終了後、経団連は「環境自主行動計画」を発展・進化させた「低炭素社会実行計画」を開始。
- (2) 参加業種・企業は、従来の「製造段階における温室効果ガス削減」に加えて、「製品の使用段階なども含むライフサイクル全体を通じた削減」「国際貢献」「革新的技術開発」の4本柱に取り組み、地球規模・長期の温室効果ガス削減に貢献。



地球規模・長期の温室効果ガス大幅削減へ

グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献

背景

- (1) わが国ならではの対策のあり方として、地球規模での温室効果ガス削減を目指し、日本の経済成長につなげていくことが求められる。
- (2) 経団連として、グローバル・バリューチェーン(GVC)を通じた削減貢献の取り組みを推進。優れた環境性能を有する製品・サービス等の国内外への展開・普及を後押しするねらい。
- (3) 2018年11月、コンセプトブック「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」を刊行^(※)。GVC削減貢献の概念と重要性を国内外に広く訴求。 ※17業種 27事例について試算

GVC削減貢献とは

- (1) グローバルに張り巡らされた企業のバリューチェーン全体の中で、様々な主体が連携し、ライフサイクル全体で見た、地球規模でのCO2排出量の削減に貢献。
- (2) CO2排出量の削減貢献を「見える化」し、優れた製品・サービス等の普及を加速。

バリューチェーンを通じた削減貢献のイメージ



製品・サービスのライフサイクルを通じたCO2削減のイメージ



経団連「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」コンセプトブックより抜粋

2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み

- (1) 企業・団体が主体的に、2050年といった長期の温暖化対策に取り組む経営姿勢・長期ビジョンを内外に示していくことは、ESG投資の促進や世界の温暖化対策の加速化に資する。
- (2) こうした考え方のもと、経団連は2018年10月、会員企業・団体に対し、2050年の長期ビジョンの策定に向けた検討(策定済みの場合は情報提供)を呼びかけ。
- (3) その結果、70を超える企業・団体が、長期ビジョンを策定・公表済み。約190の企業・団体は、今回の呼びかけも受け、長期ビジョンの策定に向けた検討に着手(2019年4月1日時点)。
経済界による長期温暖化対策の大きなモメンタムが生まれつつある。
- (4) 長期ビジョン策定・検討状況は、経団連のホームページ上にて、英語版も含め公開。日本経済界の主体的な動きとして国内外へPR(ホームページは 適時アップデート)。

会員企業・団体の「長期ビジョン」策定・検討状況 (2019年10月1日時点)

1. <u>策定・公表済み</u>	71企業・団体
2. <u>策定に向けた検討作業中</u>	189企業・団体
(1) <u>2019年度中の策定・公表を予定</u>	77企業・団体
(2) <u>2020年度以降の策定・公表を予定</u>	49企業・団体
(3) <u>策定・公表時期未定</u>	63企業・団体

経団連HP掲載中の企業・団体リスト (一部抜粋)

<回答企業・団体一覧>

(社名・団体名五十音順)

1. 策定・公表済み

企業

1. あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
https://www.ms-ad-hd.com/ja/group/strategy/management_plan/position.html
2. アサヒグループホールディングス株式会社
<https://www.asahigroup-holdings.com/news/2018/0425.html>
3. 味の素株式会社
https://www.ajinomoto.com/ip/activity/csr/pdf/2018/SD82018_all.pdf
4. イオン株式会社
<https://www.aeon.info/sustainability/datsutanso/>
5. 王子ホールディングス株式会社
<https://www.ojiholdings.co.jp/environment/climate/>
6. 株式会社大林組
<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/vision.html>
7. 川崎重工業株式会社
<https://www.khi.co.jp/sustainability/earth/policy.html?id=anc02>

日本の長期戦略のポイント

- パリ協定は締約国に対し、「長期の温室効果ガスの低排出発展戦略」(以下、長期戦略)を作成し、2020年までに国連に提出するよう招請。
- わが国は、総理指示に基づき、G20大阪サミットまでの長期戦略策定に向けて議論し、2019年6月、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定。

長期戦略のビジョン

- 今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」実現を目指し、2050年までに80%の削減に取り組む
- ビジネス主導の非連続なイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」を実現、取組みを今から迅速に実施

各分野の方向性

- エネルギー転換・脱炭素化のため、あらゆる選択肢を追求
- モノづくりの脱炭素化(CO2フリー水素によるゼロカーボンスチール、CCU/バイオマスによる人工光合成等)
- 運輸部門で“Well-to-Wheel Zero Emission” (2050年までに日本車1台当たり排出8割減) 等

主な政策

- 大幅削減につながる脱炭素技術の実用化・普及のためのイノベーションと社会実装可能なコストを実現
- イノベーションに取り組む企業の「見える化」(TCFD等)を通じESG資金が集まるメカニズムを構築
- バリューチェーン全体を通じた削減貢献
- 環境性能の高い技術・製品等の国際展開、パリ協定の長期目標に整合的なインフラ輸出
- カーボンプライシングについては、「専門的・技術的議論」が必要 等

Keidanren
Policy & Action

経団連はSDGsを支援しています。

